

Contemporary India Forum

Quarterly Review

現代インド・フォーラム

No. 48

2021年 冬季号

<https://www.japan-india.com/>

特集 「新局面を迎えたインド太平洋」

バイデン新政権と日米印関係
— 米国にとって日印の重要性は変わらない —

Coming Biden Administration's Policy towards India and Japan

- Geopolitical Value of Japan and India Remains Same for America -

渡部恒雄 (笹川平和財団 上席研究員)

Tsuneo WATANABE (Senior Fellow, The Sasakawa Peace Foundation)

印中国境における衝突とその日米への影響

The India-China Border Skirmish and Its Implications for Japan and the US

長尾 賢 (ハドソン研究所 研究員)

Satoru NAGAO, PhD (Fellow, Hudson Institute)

新しい地域的幾何学 — Quad の戦略的重要性と課題 —

A New Regional Geometry:

The Quad, its Strategic Significance and Challenges

プルネンドラ・ジェイン博士 (アデレード大学アジア研究所教授)

Purnendra JAIN (Professor, Centre for Asian Studies of The University of Adelaide)



公益財団法人 日印協会

The Japan-India Association



- ※ 本誌掲載の論文・記事の著作権は、公益財団法人日印協会が所有します。
- ※ 無断転載は禁止します。(引用の際は、必ず出所を明記してください)
- ※ 人名・地名等の固有名詞は、原則として執筆者の意向を尊重していません。
- ※ 政党名等の日本語訳は、筆者が使用しているものをそのまま掲載しています。
- ※ 各論文は、執筆者個人の見解であり、文責は執筆者にあります。
- ※ ご意見・ご感想は、公益財団法人 日印協会宛にメールでお送り下さい。

E-mail: partner@japan-india.com

件名「現代インド・フォーラムについて」と、明記願います。

現代インド・フォーラム 第48号 2021年 冬季号 2021年1月4日発行

発行人 兼 編集人 平林 博

編集協力 現代インド研究センター

発行所 公益財団法人 日印協会

〒103-0025

東京都中央区日本橋茅場町 2-1-14

TEL: 03(5640)7604 FAX: 03(5640)1576

バイデン新政権と日米印関係
－米国にとって日印の重要性は変わらない－
Coming Biden Administration's Policy towards India and Japan
- Geopolitical Value of Japan and India
Remains Same for America -

笹川平和財団上席研究員

Senior Fellow, The Sasakawa Peace Foundation

渡部恒雄

Tsuneo WATANABE

***Abstract:** Japan and India were exceptionally successful in establishing close inter-personal relations with the U.S. president, Donald Trump, who most world leaders had difficulty to cooperate with. Hence, Japan and India are having some anxiety and uncertainty in their relations with the new US president, Joe Biden. Mr. Biden and his policy advisors, however, commonly think that Japan and India are important allies and partners in order to address assertive and rising China, which is regarded as the most serious geopolitical challenge to the US primacy. The new national security advisor to the President Biden, Jake Sullivan believes that Japan and India are obstacles for China to establish hegemony in the region. In addition, US security policy experts currently think democracies in the region such as Japan and India are indispensable partners for them as they see coming ideological conflict with China in a frame of the Democracy vs. China. Despite of criticism on India's human rights abuse of the Muslim population or Prime Minister Modi's promotion of the Hindu Nationalism, US security experts are watching India's long-lasting democratic tradition as a role model for the world. While the US expectation is positive for Japan and India, they need a hedge against the US decoupling policy of the Chinese economy. In fact, two countries' economies are connected to the Chinese market. Close cooperation between Japan and India would be important not only for counter-balancing against China's assertive actions but maintaining the existing business interests with China.*

はじめに

2020年11月3日の大統領選挙で、現職のトランプ大統領が敗北し、民主党のバイデン元副大統領が勝利したが、世界の大勢は、「アメリカファースト」を標ぼうし、国際協調、同盟国、民主主義的価値を軽視するトランプ大統領の退陣に胸をなでおろす国が多かった。特に英独仏を中心とする西ヨーロッパの民主主義国は、米欧同盟を重視するバイデン氏の勝利に安心したに違いない。

一方、個人的な関係を、国家の利害よりも優先するトランプ外交において、トランプ大統領と個人的に良好な関係を結び、一定の外交的成果を上げた国にとっては、トランプ退陣を素直に歓迎できない要素もある。その代表例がインド、イスラエルそして日本だろう。ただし日本の場合は、トランプ大統領とは世界の中でも最も深い個人的な関係を築いた安倍首相が退陣して菅首相に代わったため、むしろ安堵の声も聞かれる。日本は、トランプ大統領が選挙の敗北宣言をしない状況下でも、菅首相がバイデン次期大統領に当選祝いのメッセージを送ることに抵抗は少なかった。イスラエルのネタニエフ首相は、長年、上院外交委員会に所属してイスラエルとの良好な関係を築いてきたバイデン次期大統領との個人的な関係があり、やはり早い時期にバイデン氏に祝意を送った。

インドのモディ首相にとって、バイデン新政権誕生については、日本やイスラエルよりも、米印関係への大きな変化のリスクが大きかったとみられている。しかし11月18日、モディ首相も、菅、ネタニヤフ両首相同様、バイデン次期大統領との電話会談を持ち祝意を伝えた。この際のロイターによる報道では、インド国内では、モディ首相とトランプ氏の関係が近すぎ、米国で民主党政権が誕生した場合にインドの立場が悪化するのではないかとの批判がでていたとされた。¹

そうはいつても、インドとモディ首相にとっては、次期副大統領に選出されたカマラ・ハリス上院議員がインドから米国に移住したインド系アメリカ人の母を持ち、ハリス氏自身も上院議員としてインドとの関係を重視してきた事実がある。しかも実際にハリス効果もあって、インド系アメリカ人がバイデン＝ハリス陣営を強く支持してきたことは好材料だ。カーネギー平和財団、ジョンズホプキンス大学 SAIS、ペンシルベニア大学による共同世論調査によれば、2020年9月の時点でインド系の有権者の72%が民主党のバイデン候補に投票すると答え、共和党のトランプ候補に投票するという回答は22%だった。そして、同調査では、インド系の血を引く副大統領候補のカマラ・ハリス氏の影響も大きいと指摘されている。²

実際、11月18日のバイデン大統領との電話会談でも、モディ首相はカマラ・ハリス氏への祝意をバイデン氏に伝えた。ハリス氏はバイデン次期大統領にとっては、単なる副大統領という政治上のパートナーだけではなく、46歳で早逝した息子のボー・バイデンのデラウェア州の司法長官時代の盟友（ハリス氏は当時カ

リフォルニア州司法長官) という経緯もあり、バイデン次期大統領とはきわめて個人的な関係で結ばれる副大統領となりそうである。

本稿では、バイデン次期政権の地政学的な戦略観と米印姿勢を概観し、米新政権下での日米印関係を考える。

I. バイデン政権における米印関係の見通し

バイデン政権下での米印関係を見ていく際に参考になるのは、カーネギー平和財団のアシュリー・テリス、タタ戦略チェア兼上級研究員の見通しだ。³テリス氏は、まずトランプ大統領は米国内に多くの被害を与えたが、モディ政権下の米印関係は、驚くほど悪影響を受けなかったと率直に指摘している。これはテリス氏が、一度は、トランプ政権の米国の駐インド大使候補になりながら、過去におけるトランプ批判が問題にされて、指名されなかったことを考えると、かなり客観的な発言といえる。

テリス氏によれば、その理由は、個人的な関係を重視するトランプ外交が、モディ首相との良好な関係もあって、過去の米政権がインドへの供与を許可しなかった先端の軍事装備品の売却を申し入れ、パキスタンや中国とのインドの対立関係において、インドの立場に全面的な支持をしたことである。

ただし、そのようなモディ首相であっても、トランプ大統領との関係については、「卵の殻の上を歩くような」微妙なかじ取りを要求されたこともテリス氏は指摘している。彼は詳細を記してはいないが、例えば、トランプ大統領のアメリカファーストの保護主義的な政策は、米国内のコアな支持層が望む政策であり、インドにも容赦なく圧力がかけられたことなどだろう。インドの平均関税率は 17% であり、日本や EU の 4~5% 台と比較するとかなり高く、2020 年に入ってから電気自動車や携帯電話部品などの関税引き上げを発表している。世界最大の人口を抱えるインド市場が高関税で保護されていることは、米国企業にとっても不満の種であり、アメリカファーストを標ぼうするトランプ政権は市場開放の圧力をかけてきた。特に 2019 年 6 月、トランプ政権は 2018 年の議会への通告を経て、開発途上国支援を目的に輸入を行う際に関税率を引き下げる一般特惠関税 (Generalized System of Preferences, GSP) のリストからインドを除外したことは、モディ首相にとっては大きな打撃となったはずだ。

また、メキシコ国境に壁を作ることを公約に掲げたトランプ大統領の反移民政策は、インドからの IT 技術者に厳しい措置をもたらした。例えば、大統領選挙投票日を前にした 11 月 6 日には、IT 技術者が使う「H1B」ビザ (査証) の発給要件を厳しくすると発表して、インド政府の懸念を高めた。

テリス氏は、バイデン政権の通商政策の方向性は不明だが、トランプ政権の通商政策をトランプ以前にもどすためには、インド市場へのアクセスを条件にして

くるとみている。この点では、民主党のバイデン政権の保護主義的傾向を楽観はしていない。一方で、テリス氏は、バイデン次期政権はビザの発給要件を緩和する可能性はあると考えており、それにより米印経済関係の緊張は一息つけるとみている。

II. バイデン政権の対中脅威認識と日印への期待

全般的にはテリス氏も、バイデン政権の米印関係を比較的楽観的に見ているようだ。その背後には、米中対抗関係という地政学的な長期トレンドがある。彼は、トランプ政権時代のインドは、アメリカが中国のインドへの対抗姿勢を抑制し、パキスタンというライバルを封じ込めるという理想的な構図にあったと指摘している。ただし今後、バイデン政権が若干、中国の強硬姿勢を軟化させる可能性があり、それはインドにとっては望ましくない展開になるかもしれない、とも予想している。バイデン政権が、現在の対中あるいはパキスタンとアフガニスタンへの政策を劇的に変える可能性は少ないだろうが、ちょっとした姿勢の変化でもインドの利益には影響するからだ。

筆者もバイデン政権の対中対抗姿勢は、トランプ政権の政策をある程度継続し、さらにはバイデンの次の政権にも続くような長期的トレンドだと考えている。その認識は、バイデン氏およびその主要アドバイザーに明確に共有されている。

バイデン次期大統領は、自身の国家安全保障担当補佐官に副大統領時代の国家安全保障担当補佐官であるジェイク・サリバン氏を任用することを発表し、国務長官には、やはり長年の側近であるトニー・ブリンケン元国務副長官を指名すると発表した。この二人の専門家は、伝統的なバランスオブパワーと同盟国やパートナー国との協調を重視する現実主義者であるとともに、厳しい対中認識（対ロ認識も）も共有しており、米印、日印関係の強化には前向きだ。

例えば、サリバン氏の論考をみると、その対中脅威認識が、トランプ政権と大きくは変わらないことがわかる。そして、トランプ政権が日印やイスラエルなどの例外を除き、同盟国やパートナー国との関係を損ねてきたという問題意識を、バイデン氏やブリンケン氏らと共有しており、その点でも日印にとっては好材料だ。

例えば、サリバン氏は、2020年5月付で、ハル・ブランズ、ジョンズホプキンス大学 SAIS（高等国際問題関係大学院）教授と共著で、フォーリン・ポリシー誌に、「中国が世界を支配するための2つの道筋」を寄稿した。⁴サリバンらは、中国が米国の覇権に挑戦する二つの道筋を検討している。第1の道筋は、西太平洋での覇権を握り、米国に挑戦するという伝統的な戦略であり、第2の道筋とは、米国との衝突を側面回避し、中国の経済、外交、政策の影響力をグローバルに拡大していくアプローチだ。

第1の道筋は、米国が過去の歴史において中南米を支配下に置いた後に、欧州でドイツやソ連と対峙したケースと同様なアプローチだ。実際に、中国は次世代の航空戦力、静かな潜水艦、対艦ミサイルなどの開発・配備を行い、米軍を中国の太平洋沿岸から、なるべく遠くに排除しようとする A2AD（接近拒否・領域否定）能力を急速に開発しているとして警戒している。

その中で、中国が東アジアで覇権を握るため障害になる要素として、域内で中国の覇権を望まない厄介な存在として、日本を筆頭にインド・ベトナム・インドネシアを挙げている。少なくとも、サリバン次期国家安全保障担当大統領補佐官の頭の中において、中国との覇権競争が重要な位置を占め、その競争に勝利するために、日本とインドが地政学的に重要だと考えていることは重要だ。そして、サリバン氏の認識は突出したタカ派の考え方ではなく、今やこれらの認識は、米国の外交・安全保障政策コミュニティーの中で党派を超えて共有されている。

バイデン次期大統領も、フォーリンアフェーズ誌への寄稿の中で、あえて中国という特定の言葉を避けながらも、トランプ後のアメリカの外交リーダーシップとして、「グローバルな脅威に対する集団行動を組織するための同盟国やパートナー国との協調を、私は外交政策上の最優先課題に掲げる」と明言している。そして、バイデン氏は、価値と目的を共有する民主主義国との連帯とグローバルな責任の共有を志向している。具体的には、「オーストラリア、日本、韓国との関係に再投資し、インド、インドネシアなどのパートナーとの関係を深めること」で、「民主的友好国との集団的能力を高めていく必要がある」とも述べている。⁵

III. 「デモクラシー対中国」という構図がインドの存在を高める

ヒンドゥー至上主義とイスラム系住民の人権侵害を批判されていきモディ首相にとっては、民主的価値、人権を軽視したという点で、トランプ大統領はある意味、やりやすい相手であった。その意味で、民主的価値と人権を重視するバイデン政権には、インドとしては懸念も抱いているはずだ。

しかし、それら懸念も、中国の抱える新疆ウイグル自治区での人権侵害、および香港での民主化後退というより大きなアジェンダにより、むしろ、インドが長年に渡って民主主義体制を維持してきた価値が、際立って論じられているのが現状だ。ここには中国に対抗する上でのインドの価値を重視する地政学上の考え方が反映している。

例えば、米国と欧州を中心に民主主義価値を重視する外交・安全保障関係者が年次で集まるカナダのハリファックス・セキュリティ・フォーラムでは、2020年11月のウェブ会議に合わせて「中国対民主主義」というブックレットを出版した。この中で、中国に対抗するうえで、大きな経済力と軍事力を維持するインドと日本をアジアの民主主義国の主要アクターとして、日米豪印クアッドの役割

をプレイアップしている。さらにインドについては、「インド自身は、バランシングパワーになろうというような認識や意図はないだろうが、結果として中国に対抗する存在として浮上しており、それは世界の民主主義国の期待となっている」として率直にインドの役割への期待が示されている。⁶

おわりに；米国にとって重要さを増す日印両国との連携

今後の米印関係そして日米関係を考える上で、今後の米国の政権が、米中対抗関係という地政学上の長期トレンドを無視することは考えられず、彼らの中で日印両国の戦略的価値が下がることはないだろう。特にバイデン次期政権においては、トランプ政権のような極端に首脳同士の個人的関係が外交に影響する可能性は低いが、むしろ、上院外交委員会の長い経験を持つバイデン次期大統領とそのアドバイザーの冷静な国益計算に基づいた戦略が展開されるはずだ。

日本政府もインド政府も、バイデン新政権の今後の対中政策の軟化等に若干の不安を抱いているかもしれないが、対中脅威認識の共有やインド・太平洋地域の安定への共通利益を考えれば、米国側の対日・対印政策への継続性が期待できると考えていいだろう。日印の共通利益は、中国の存在を念頭に、インド太平洋地域への秩序のための米国のプレゼンスを担保すること、ということになるだろう。

一方で、日印両国の中国への経済依存も大きく、自身の経済を維持するためには、時として米中対立、とくに米国が安全保障上の懸念から、中国とのサプライチェーンを見直す対中デカップリング策の負の影響を被りかねない要素もある。その意味でも日印間の連携やコミュニケーションが重要な意味を持つだろうし、クアッドの一角、オーストラリアとの連携も重要だ。

菅首相は、中国の王毅外相の訪日打診よりも優先して、10月に日米豪印クアッド外相会議を東京で開催して定例化した。こえは、バイデン次期政権を睨む上でも、日印両国にとって重要な一手であった。バイデン時代には、日米豪印クアッドおよび日印の連携が重要性を増すのではないだろうか。

(2020年12月10日)

¹ 「インド首相、バイデン氏と電話会談 関係強化を約束」『Reuters』2020年11月18日、<https://jp.reuters.com/article/india-usa-idJPKBN27Y0T7>.

² Sumitra Badrinathan, Devesh Kapur, Milan Vaishnav, *How Will Indian Americans Vote? Results From the 2020 Indian American Attitudes Survey*, October 14, 2020, Carnegie Endowment for International Peace, Johns Hopkins University, School of Advanced International Studies & University of

Pennsylvania,

<https://carnegieendowment.org/2020/10/14/how-will-indian-americans-vote-results-from-2020-indian-american-attitudes-survey-pub-82929>.

³ Ashley J. Tellis, “Pivoting to Biden: The Future of U.S. -India Relations,” November 9, 2020, Carnegie Endowment for International Peace, <https://carnegieendowment.org/2020/11/09/pivoting-to-biden-future-of-u.s.-india-relations-pub-83179>

⁴ Hal Brands and Jake Sullivan, “China has two paths to global domination: And a lot is riding on whether Washington can figure out which strategy Beijing has chosen,” *Foreign Policy*, May 22, 2020, <https://foreignpolicy.com/2020/05/22/china-superpower-two-paths-global-domination-cold-war/>

⁵ ジョセフ・バイデン「アメリカのリーダーシップと同盟関係：トランプ後の米外交に向けて」『フォーリン・アフェアーズ リポート』2020年N02、p.38。（英語の原題は”Why America Must Lead Again: Rescuing U.S. Foreign Policy After Trump,” *Foreign Affairs*, March/April 2020.）

⁶Robin Shepard, *China vs. Democracy: The Greatest Game*, November 2020, Halifax Security Forum, p. 64. <https://halifaxtheforum.org/china-handbook/en/>

執筆者紹介 渡部恒雄（わたなべ・つねお）

笹川平和財団 上席研究員。

1963年生。東北大学歯学部卒。1995年ニュースクール大学政治学修士。同年CSIS（戦略国際問題研究所）に入所、上級研究員等を歴任。三井物産戦略研究所、東京財団を経て17年より現職。近著に「2021年以後の世界秩序」（新潮新書）。



印中国境における衝突とその日米への影響
The India-China Border Skirmish and Its Implications
for Japan and the US

ハドソン研究所 研究員

Fellow, Hudson Institute

長尾 賢

Satoru NAGAO, PhD

***Abstract:** One important incident in 2020 was the India-China border standoff, which began in April, and the ensuing skirmish in the Galwan Valley of the Ladakh region of India in June. In the Galwan Valley incident, twenty Indian soldiers sacrificed their lives. (The casualties of the Chinese side have not been published yet.) Since then, both sides have gathered large military forces, conducted military exercises and missiles tests, and imposed economic sanctions. But China still occupies Indian territory and the India-China border standoff has continued for more than half a year. There is a possibility that this tension will continue into 2021 and will become a turning point for reshaping India-China relations and India-Japan-US-Australia relations. Therefore, this article focuses on the incident and its implications. What really happened? What is the strategic background? And what are the implications toward Japan and the US? By addressing these three questions one by one, this article will identify the strategic importance of the Galwan Valley incident.*

The incident has prompted India to promote security cooperation with Japan, the US, and Australia. To deal with China's incursion, India has imposed many economic sanctions and has distanced itself from the Regional Comprehensive Economic Partnership (RCEP), the Asia-Pacific trade agreement. Therefore, if China's occupation continues, India's countermoves will also continue and will form the "new normal" of India-China relations.

はじめに

2020年に行われたアメリカの大統領選挙においては、まだ確定はしていないもののジョー・バイデン氏が2021年1月半ばより政権を担う可能性が高まっている。一方で、現在のドナルド・トランプ政権も最後の1か月半、特にマイク・ポ

ンペオ国務長官を中心に、非常に積極的に外交を展開している。今後、アメリカのインド政策がどのようになるのか、それは日本にどのような影響があるのか、注目される情勢である。

ただ、過去 30 年のアメリカの対インド政策を見ると、政権による相違点は少なく、1998～2001 年の核実験の時期を除き、一貫して関係が強化され続けてきた。アメリカとインドが置かれた戦略的環境が変わらないため、政権交代による変化は最小限にとどまっている。そのため、アメリカとインドの今後の関係を考える際は、置かれた戦略的環境がどのように変化しているのか、に着目するのが妥当であろう。

戦略的環境の変化を分析する上で、2020 年に起きた影響の大きな事件の一つは、21 世紀をリードする大国になるとみられるインドと中国が軍事的に衝突し、死傷者多数、戦争の危機を迎えた、いわゆる「ガルワン峠事件」である（ガルワン峠とは、旧ジャンムー・カシミール州東部のラダック地方の中国との国境沿いにある場所）。この事件は、インドが日本やアメリカと関係を構築する上で大きな影響のある事件であった。

しかし、この事件は、実際には、日本とアメリカにおいて情報量に極端な差があることを認識させる事件でもあった。筆者は、当時アメリカの首都ワシントン DC にあるハドソン研究所に 3 年間滞在し、アメリカのシンクタンクの動向について分析する機会に恵まれたが、アメリカにおいては過去 3 年の間に印中国境における軍事的状況について分析したシンクタンクのレポートが数多くだされているのに対し、日本では皆無であることを確認する 3 年間となったからである¹。

本稿は、そのような危機感から、2020 年の印中国境における軍事衝突をテーマとして、その日本やアメリカへの影響について執筆することにしたものである。以下、まず、印中国境で何が起こったのか事実関係の整理を行った後、事件前後の長期的な戦略上の背景について概観し、その上で、この事件が、日本やアメリカにとってどのような影響をもたらすものか、分析を行うことにする。

I. 印中国境において何が起こったのか

1. 印中国境の特性

2020 年、印中国境で何が起こったか、それはどのような意味を持つものなのか。それを考える際に、まず必要なのは、まず印中国境という日本人にとって慣れない地域について、一定のイメージを持つことである。印中国境は東から西まで約 3500 km あり、これは北海道から沖縄まで 3500 km ある日本とほぼ同じ長さであり、非常に長い国境となっている。国境地域の多くは標高が 5000m に達し、富士山よりも標高が高い。結果、人はあまり住んでおらず、高山植物か、植物のまった

く生えない地域となっている。その中には、世界で最も高いエベレストを含むヒマラヤ山脈が連なる地域である。

ただ、この地域は、長年、インドと中国がにらみ合う地域となっており、断続的に戦闘が繰り返されてきた。印中両国は 1950 年代の中国によりチベット併合を機に悪化し始め、1962 年には大規模に戦闘を交えた(印中戦争)。1967 年には、中国軍がナトゥラ峠、チョーラ峠でインド軍を攻撃する事件(それぞれナトゥラ事件、チョーラ事件)が起き、やはり数百人規模の死者がでる戦闘となっている。その後も 1975 年には、インド軍のパトロール部隊を中国軍が待ち伏せて狙撃し、死傷者がでた事件が起きているし²、1986~87 年には、中国軍の侵入に対してインド軍が大規模対中国軍事演習を行った「チェッカーボード演習」があった。この演習は、印パ間で軍事的危機を迎えたことと、米ソが両国を説得したこともあって、戦闘は回避されたのであるが、このように、印中国境では断続的に軍事的な緊張が高まり、インドと中国が戦ってもおかしくない状況が存在し続けてきたのである³。そのため、1990 年代に入ってから、インドと中国の間では信頼醸成措置を進め、両国の軍事力の配備制限、武器使用の制限などを進め、インドと中国両軍の偶発的衝突が大規模な戦争にならないようにしてきたのであった。

もしインドと中国が戦争をしたらどうなるか。一般的に地形上、陸上戦闘では中国が有利、空中戦闘ではインドが有利な地理的環境がある。これは中国側のほうがインド側よりも標高が高いことに原因がある。陸上戦闘では、標高が高いほうは、上から敵を狙うため、砲撃などを命中させやすい。また、補給品を運ぶ際も重いものを高いところに運んでいくよりも、下っていくほうが楽である。さらに、中国側は標高の高いところで準備して、高山病などに慣れてから軍事作戦を開始できる利点もある。もし中国軍が高山病を克服してから戦争を始めれば、低地にいるインド軍は急ぎ高地に展開するものの、高山病に悩まされる危険性がある。そのため、陸上戦闘では中国軍が有利であり、1962 年の印中戦争は、陸上戦力のみ戦闘に投入され、中国軍がインド軍を圧倒する状況につながった経緯がある。

しかし、空中戦争では真逆になる。標高が高いと空気が薄く、飛行機は揚力を得難いからである。中国軍の飛行場は高地にあり、戦闘機は揚力不足で重いものを積んで離陸できなくなる。結果、搭載している燃料、爆弾、ミサイルなどを減らすことになる。一方、インド軍の飛行場は低地にあり、揚力不足に悩むことなく離陸できる。結果、インド軍の戦闘機は中国軍の戦闘機に比べ約 2 倍の燃料や弾薬を搭載可能だとみられている。実際には、中国軍のほうが多くの最新型の戦闘機を有し、空中でもインド軍を圧迫しているが、もし仮に印中両軍が空中で戦闘を行えば、インド軍は数の劣勢を補って善戦する可能性がある⁴。

2. 何が起こったのか

2020年の事件の直接の発端は2020年4月頃、中国軍、約5000人が印中国境（実効支配線を含む）の一部、インドのラダックの3か所においてインド側に侵入し、インド軍とにらみ合いながら、そのまま居座ったことに由来する。5000人の侵入には多くの準備が必要であり、特に補給体制を考えると、より大規模な後方部隊による支援が考えられるため、計画的に実施された侵入事件であることは明らかであった上、中国側ではより大規模な部隊の準備も確認された。もし侵入部隊が戦闘に入れば、状況によっては、中国側に待機している大規模な戦車部隊を投入してインド侵攻にうってでる体制であった。

インドと中国の間には1990年代以降育ててきた信頼醸成メカニズムがあり、現場の軍当局者が定期的に会談を行う仕組みになっている。そのため、6月、両軍の会談の結果、中国側が引き上げることに同意。引き上げを開始し、緊張が緩和するかに見えた。ところが、その際に、一部地域「ガルワン峠」で衝突が起きたのである。

正確には何が起きたのか、諸説あり、わかっていない。一番有力視されているのは、中国側が撤去しなかったテントが一部にあり、インド側がその施設を焼却処分していたところ、中国側の待ち伏せにあって殺害され、増援に入ったインド軍と1000人規模の衝突になり、インド側だけで死者20名、負傷者76名、中国側も同規模の死傷者がでたとみられるが、公表していない、というものである。双方に捕虜も多数、その後、捕虜交換が行われた。

詳細はよくわかっていないが、間違いのないところは、中国側が事前に相当準備していたことである。それは、前述のように5000人という規模からも準備が必要なことがあるが、同時に、今回の衝突において、中国側の部隊が、鉄の棒に多数の釘がでたロッドなどを多数装備して侵入していることからわかるものである。

インドと中国の間では1990年代以降、信頼醸成措置が取られていて、その中に、1996年に合意した決まりがあり、実効支配線から2km以内では化学品や狩猟も含め、一切の火器の使用禁止が定められている。これは、印中両国が戦闘に陥らないための措置であり、中国側も長らく、この趣旨に沿って行動してきた。

ところが、2020年、中国軍が5000人規模、3か所に侵入してきたとき、その部隊は鉄の釘の出たロッドで武装していたのである。明らかに、当初から戦闘を想定した動きであり、そしてインド軍と1000人規模で衝突し、20名のインド軍人を殴り殺したのである。

3. その後の動き

その後、中国軍がインド側に侵入したまま、両軍はより本格的な対峙に突入した。もともと 4～5 月の時点で中国は印中国境に接する新疆ウイグル自治区及びチベット自治区にある空港の改良工事を行うとともに、中国機によるインド国境付近への飛行も増加し、インド軍機が領空への侵入を防ごうと緊急発進するようになっていた。6 月には新疆ウイグル自治区空軍基地に中国の新型の Su-27、J-11、J-16 戦闘機や、巡航ミサイルを搭載した H-6 爆撃機が配備されていることが確認された。その数は 6 月から 8 月にかけて増強されていき、例えばホタン基地についていえば、6 月に配備されていた新型の戦闘機は 12 機だったものが、8 月には 24 機まで増強され、戦闘機だけでなく、KJ-500 早期警戒機、Y-8G 電子偵察機といった新型の支援機や、CH-4 ドローンなどの配備も確認されるようになった。さらに他の基地でも新型の J-20 ステルス戦闘機 2 機が確認された。航空機だけでなく、DF-21 弾道ミサイルや、S-300 地対空ミサイルの配備が確認された。DF-21 弾道ミサイルは、新型の超音速弾道を使うため、日米のミサイル防衛システムでも迎撃が困難と見られるミサイルで、本来は、日本やアメリカ向けに東に配備されることが多いミサイルである。しかし、そのミサイルがインド向けに配備されたのであった。

さらに、9 月にチベットのラサで空襲訓練を実施（2009 年以来）したほか、10 月になると、チベットのゴルムド市の空軍基地に H-6 爆撃機が配備されたのであるが、これは、もともとは中国湖南省に配備されていた部隊で、印中国境に増強として派遣されてきていることが確認された。ゴルムド市にはさらに特殊部隊用の輸送機や多数のヘリコプターが確認され、中国が特殊部隊を使った作戦を準備しているものと推定される状況であった。そのため、10 月にインドのジャイシャンカール外相は「とても決定的」な状況になっていると述べており、同じ時期、アメリカのマイク・ポンペオ国務長官も中国側の展開が 6 万人になっており危機感を表明する事態になっていった。

一方、インド側も次々対抗策を打ち出した。中国側の軍事力配備に対抗して、インドでは、軍に緊急予算を認め、さらに行動の自由の権限を与え、配備兵力を増やして対抗しようとした。結果、各地から戦車や航空機が印中国境へ移動をはじめ、さらにアメリカから AH-64 攻撃ヘリコプター、Ch-47 大型輸送ヘリコプター、M777 用の誘導砲弾、さらに 2 万着の厳寒対策コートなど、フランスからラファール戦闘機などが次々到着して配備された。軍を配備するための道路やトンネルの建設も急ぎ、次々完成させている。軍の配備には大量の食糧が必要で、全土で食糧確保の大規模演習を行い食糧確保に努めた。ただ、インド側の中国対策は軍事的対策にとどまらなかった。

インドは、もともと中国対策における経済制裁に着目しており、4月の時点で、インドと陸上国境を有する国からの投資について政府の事前審査を決めるなど、中国の投資を抑える方向性にあった。しかし、6月の衝突後、その傾向が顕著に協力となった。6月には、中国からの300品目の輸入について関税を上げ、6月末にはTikTokも含む中国製アプリ59製品について禁止した。TikTokはインドだけで2億人のユーザーがいたので、大変大きな決断であった。7月には、中国からの投資50件について政府で審査し、中国の7企業を中国軍との関連企業と定め、中国製アプリ47製品も追加で禁止した。7月末には、主に中国から輸入されている370分野の製品について低品質なので、3月末までにインド基準に合わなければ輸入禁止を発表。8月には中国製アプリWeiboとBaiduも禁止した。11月にはさらに中国製の43アプリも禁止した。中国側はこのような動きに対して、インドが強制的にデカップリングをしようとしていると、非難した。

こうしたモディ政権の対中経済制裁政策は、6月に死者がでて以来、国民の怒りが頂点に達していた事情と、アメリカの動きがある。インドでは、COVID-19ウイルスが中国からきたものとして中国に対する感情が悪化していたところに事件が起き、対中製品の不買運動が加速したほか、貧しい子供たちまでが家出して印中国境に向かい戦いに参加しようとするなど（警察の説得で帰宅）、インドにおける対中感情が劇的に悪化していた。インドのナレンドラ・モディ首相の演説も、20名の死を「無駄にはしない」というもので、国民の怒りに答えたものになっており、8月の世論調査では、インドの調査対象者の59%が中国と戦争をすべきだと答えており、その怒りはかなり激しいものであった⁵。さらに、アメリカのトランプ政権が対中関税を上げ、デカップリング（経済的に分かれること）をしようとしているとの指摘を受ける中、インドもまた同じような政策を採用しやすい環境があったことも背景になっていたものとみられる。どちらにしても、安全保障政策を動かすために経済政策が動員される傾向がはっきりと見て取れる状況であった。

さらに、インドは、9月～10月にかけて、より軍事的手段にも打って出た。インドは次々とミサイル実験を行い、その数は45日間で12回というペースに達した。その中には、中国攻撃用の各種ミサイルが含まれ、例えば、中国のDF-21と同じタイプの、ミサイル迎撃システムで迎撃困難な超音速新型弾頭や、長射程の巡航ミサイル複数種類、信頼性の高い既存の弾道ミサイル、攻撃の露払いに使用する敵のレーダーを破壊するための対レーダーミサイルなどが含まれる。表向きの理由は、COVID-19危機で延期されていたミサイル実験を行ったというものであるが、もし中国がDF-21をはじめとするミサイルを使用したとしても、インドは同種のミサイルで報復できる能力を誇示することに成功したのも事実であった。実際、これらの実験を中国は気にしていた模様で、中国海軍はミサイル追跡用の艦艇をスリランカ沖に派遣してその情報収集にあたった。

このように、印中間が国境地帯全域でにらみ合う中、6月以降も、小競り合いが継続し続けた。特に9月、中国側が新たな丘を占領しようとする動きが見られたので、インド側が先にその丘を占領する事件が起きた。インド側がその丘を占拠した後、中国軍が到着し、衝突するかと思われたが、インド側が威嚇発砲して衝突を回避した。この発砲は1975年以来であり、信頼醸成措置で定めた火器の使用禁止を破るものであったが、状況により初めて発砲に至ったものである。その作戦では、1962年の戦争時に設置した地雷を踏み、インド軍から1名死者がでた。死者は、チベット人でもあり、インド国旗とチベット国旗でおおわれて葬儀となった。これ以外に10月には、中国兵1人がインド側でつかまり、返還されている。

2020年11月から印中国境地帯の気温が急速に下がり、軍事作戦は困難な状態になってきている。そのような中でも、中国軍がラダックでインド側に侵入し居座っており、両軍はラダックだけでも中国軍6万人、インド軍9万人がにらみ合ったままの状態になっている。

II. 印中国境の動きの戦略的背景

なぜ中国がこのような行動に至ったのか。長期的な動向を観察してみると、少なくとも以下の3つの点において、中国が今回のような行動に至る戦略的背景がある。

1. 印中国境の重要性が増した結果起きた側面

一つ目は、印中国境の重要性が増してきており、印中国境における中国の権益を守るために行ったという見方である。印中国境の特に、今回、侵入事件が起きたラダックは、印中双方の領有権が重なる地域で、中国側が支配している地域をアクサイチンという。このアクサイチンは、人がほとんど住んでいない地域にもかかわらず、中国は、この領有権を非常に重視してきた経緯がある。

中国がアクサイチンを支配し始めたのは、1962年の印中戦争以降である。印中戦争の際、インド軍を圧倒した中国軍は、東のインドのアルナチャル・プラデシュ州（中国は「南チベット」ないし「蔵南」地区と呼ぶ）、西はアクサイチンの獲得に成功した。その後、中国はアルナチャル・プラデシュ州からは撤退したのに、アクサイチンからは撤退しなかったのである。撤退しなかった理由は、中国がアクサイチンに道路「国道219号線」を建設し始めたことで、明らかになった。アクサイチンは、中国が新疆ウイグル自治区とチベットを結ぶ位置にあり、そこに道路を建設することで、両地域がつながるから、戦略的に重要なのである。

この道路の重要性は近年高まる傾向にある。理由の一つは、この道路がつなぐ新疆ウイグル自治区とチベット自治区の重要性が増したからである。具体的には、2000年からの「西部大開発」によって新疆ウイグル自治区やチベット自治区のエネルギー、鉱物、水資源の開発とインフラ整備が始まった。さらに、チベット自治区にある水資源を、運河を通じて新疆ウイグル自治区に運び、そこで大規模な農業生産を行う事業も計画している。それらのエネルギー、鉱物、水、農作物はみな、沿岸部に運ばれ、沿岸部の経済発展を支えることになる。つまり、中国の沿岸部の経済発展にとって、印中国境地帯の防衛はより重要性を増したのである。

しかも、このチベットの水資源に関する中国の政策は国際的な紛争になる可能性がある。東南アジアから南アジアにかけて多くの河川、例えば黄河や長江だけでなく、メコン川、ガンジス川、インダス川、ブラマプトラ川などの源流はこのチベット自治区にあり、もし中国が水資源を上流で大量に使ってしまうと、他の国々には十分な水資源が来ない可能性がある。

さらにチベット自治区では現在のダライ・ラマが高齢のため、次のダライ・ラマがどうなるかといった問題もあり、政治的に不安定要因になっている。

そういった経済発展における重要性、水資源にまつわる紛争が起きる可能性、政治的不安定性の観点から、中国にとっては、印中国境地帯により多くの軍事力を配備する傾向につながっているものとみられるのである。

これに加え、経済発展著しい沿岸部に、中東からエネルギー資源を運ぶ際も、印中国境地帯の重要性が高まっている。中国は、中東からエネルギー資源を輸入する際、多様なルートを整備することによって、アメリカ海軍の影響力の強いマラッカ海峡を通るルートへの依存を下げる政策を進めてきた。そのため、中国は「一帯一路」構想に基づくインフラ建設において、中東からミャンマーを通過して中国に入るルートや、中東からパキスタンを通過して新疆ウイグル自治区に入るルートの整備を進めている。この中東からパキスタンを通過して新疆ウイグル自治区に至るルートを守るためには、印中国境地帯の防衛が必要であり、印中国境に沿って走る国道219号線の防衛が重要になるのである。

2. 中国の領土拡大の典型例として起きた側面

印中国境における侵入事件は、中国の領土拡大の一つのパターンとして起きた側面もある。そのパターンとは、ミリタリーバランスが変化すると、中国が領土拡大に動くというパターンであり、中国の南シナ海における行動はその典型例とされる⁶。中国は南シナ海において、1950年代にフランスが撤退した際に西沙諸島の半分を占領し、1960～70年代にアメリカ軍がベトナムから撤退した際に西沙諸島の残り半分を占領、1980年代にソ連が駐留兵力を削減した際に南沙諸島の6つの岩礁を占領し、1990年代にアメリカがフィリピンから撤退するとミスター

フ礁を占領している。つまり、ミリタリーバランスが変化し、力の空白地帯が生じたときに占領する傾向がみてとれる。

同じようなことが今、印中国境で起きている。2000年から2019年の軍事支出を比較すれば、中国が85%伸びているのに対し、インドは37%しか伸びておらず、徐々に差が開いて言っている状況である⁷。さらに、印中国境地帯では、インフラ開発、周辺国の取り込み、軍の展開の3つの点で、ミリタリーバランスは中国が有利になる傾向がある。

インフラ開発に関して言えば、中国は、特に2000年の西部大開発以降、インフラ開発を進めてきた。結果、印中国境では中国側のインフラ開発（橋・トンネル・空港）が進み、それに伴って軍が展開、侵入事件を増やしていった。例えば、新型戦闘機を運用可能な空港の数は2013年の6つから2016年には15まで増えており、2013年の段階で、すでに印中両軍が一斉に国境に向かうと、インフラの関係で、戦力が3対1になると指摘されていた。

近年、インド側が追い付こうとしてインフラ開発を加速させると、中国軍は妨害するためにインド側へ侵入する事例が増えている。2020年に起きた中国の5000人の侵入事件も、インドがラダクのダウラト・ベグ・オルディ(DBO)にむけて道路建設を進めていたところ、その道路に沿った3か所で侵入してきており、道路建設の阻止を狙った軍事行動だった可能性もある。このDBOはインドの北の端にある軍事上の要衝で、インドはすでに空軍の前進基地を整備しており、ここからアクサイチンの国道219号線などを攻撃可能である。中国としては、DBOにおける軍事力強化の動きを警戒し、妨害しようとした、という説明になる。

さらに、周辺国の取り込みという観点からは、パキスタンについては1960年代から、他のインド周辺国では1980年代末以降、中国製の武器の輸出が伸びてきたことがその影響力を示している。特に印中国境ではネパールに対する影響力が強まっており、道路建設と武器の輸出。ネパールのインドへの反抗心は高まる傾向にある。一方で、インド側に立つ傾向が強いブータンに対しては、中国は軍事的圧力を強める傾向がでて⁸いる。

そして、軍の展開については、中国軍の展開が印中国境とカシミールのパキスタン支配地域、パキスタン国内で増えており、中国軍の展開が増えるにしたがって、インド側への侵入事件が増えている。この点については、日本に対する中国の活動の事例と比較すると共通点がある。

図1は、印中国境におけるインド側への侵入事件数を示しており、図2は、東シナ海の尖閣諸島周辺の接続水域における中国公船の侵入事件数の推移である。この2つの図を作成し、重ね合わせてみたのが図3である。両方とも2012年、2019年に数が急速に増しており、印中国境地帯における中国の活動が、東シナ海の中国の活動と連動していることがみてとれる。

このようにみても、印中国境における侵入事件は、他の地域で中国が行っていることと同様の特徴を持つ典型的な領土拡張の一例として起きた可能性を指摘し得るものである。

図1：印中国境におけるインド側への侵入事件数

2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019
213	426	411	460	428	296	473	404	663

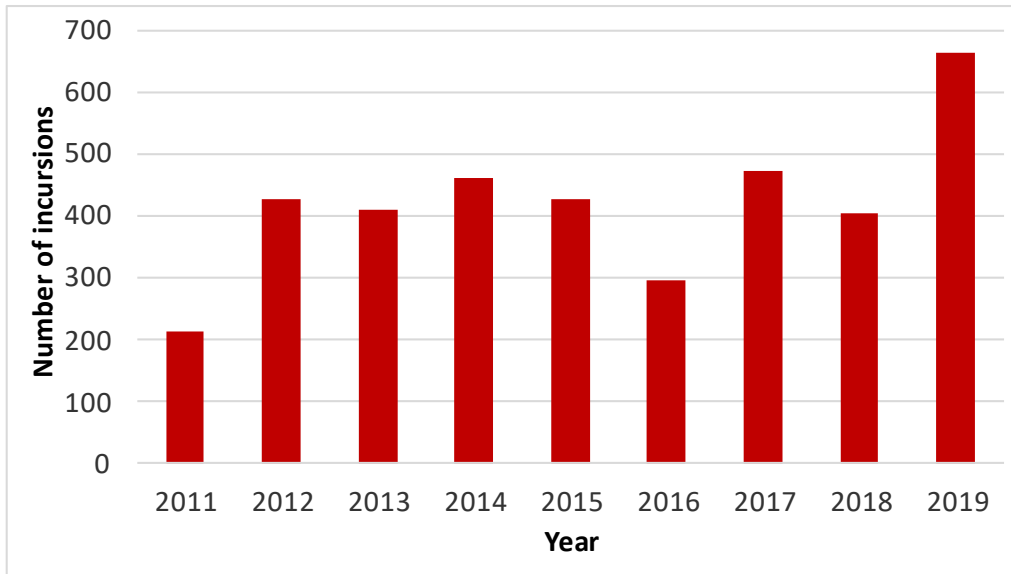
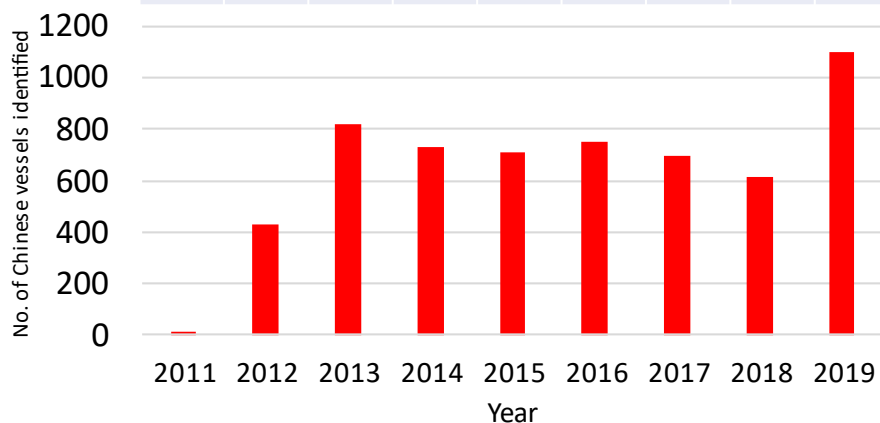


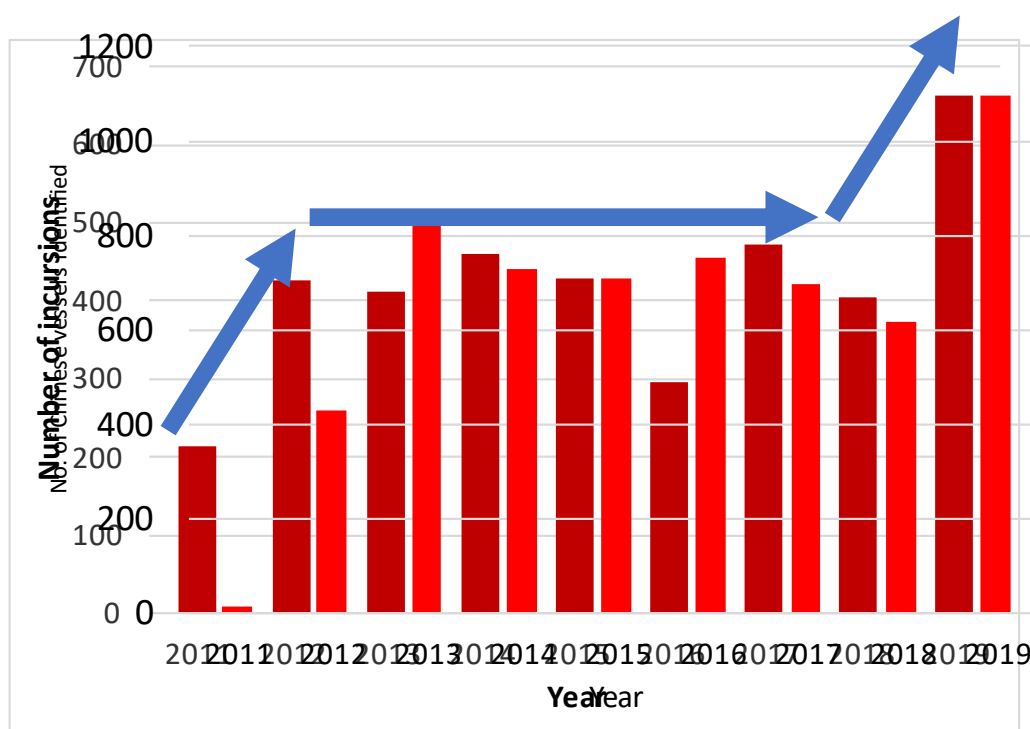
図2：尖閣諸島周辺の接続水域への侵入事件数

2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019
12	428	819	729	707	752	696	615	1097



Source: Ministry of Foreign Affairs of Japan, "Trends in Chinese Government and Other Vessels in the Waters Surrounding the Senkaku Islands and Japan's Response"
https://www.mofa.go.jp/region/page23e_000021.html

図3：尖閣の動きと印中国境の比較



3. インドの日米豪への接近に対する対応として起きた側面

3 つ目の側面は、中国の侵入事件が、インドの日米豪への接近に対する対応として起きた側面である。中国はインドに対して、日米豪との連携を解消するように圧力をかけているという見方である。それには、実は一定の論理的根拠がある。上記のように、中国が領土拡張するときは、ミリタリーバランスが自国に傾いたときである。そのため、ミリタリーバランスを維持したいのだが、国防費の推移をみると、中国の軍事支出は 2000～2019 年の 10 年で 85%も伸びており、インドは 37%、オーストラリアは 23%、日本に至っては 2%しか伸びていないため、各国とも一国だけでは中国に追い付けない状況にある⁹。そこで、解決策としては、多くの国で連携し、中国の軍事支出を多方面に分散させるという考え方がある。例えば、中国の国防費は、今は「東部戦線」向け、つまり日本やアメリカに対してより多く使われている。もし、中国が印中国境でもっと国防費を使ってくれれば、東シナ海や南シナ海ではミリタリーバランスの維持がしやすくなるはずである。そこから、インドと連携すれば、日米豪も中国とのミリタリーバランスの維持がしやすくなるという考え方になる。

しかし、インドから見ると、この連携は、複雑な側面がある。インドにとっては、日米豪との連携は、国境防衛力の増強につながる点では利益になる。しかし、インドにとっての不安は、もしインドが日米豪と連携した際に、中国はインドを攻撃するのではないかという不安である。その根拠は、まず日米印豪の4か国で見れば、インドだけが中国と陸上国境を接していることに起因する。中国にとって、インドはより容易に攻撃できる、圧力を加えやすい相手である。しかも、前回の1962年の戦争では中国が勝ち、インドが負けているから、その点でも中国は恐れずインドに向かってくる。おまけに、インドだけが、アメリカの正式な同盟国ではないから、日米豪よりも結びつきが弱く、十分な圧力をかければ、態度を変える余地がある。だから、中国としては、インドに軍事的圧力をかけて、インドに強制的な説得を迫る。具体的には、インドは日米豪に利用されているだけであり、インドが窮地になっても日米豪は助には来ない、日米印豪の連携はインドにとって損だというイメージをつくって、日米豪とインドとを離間させたいのである。

ただ、もし中国側の動機の説明が、インドと日米豪との離間を目指すものであったとするならば、2020年の中国の軍事的圧力は逆効果であったといえる。6月以降のインドの態度はを見る限り、日印、印豪などは次々安全保障協力の協定は結び、10月には日米印豪4か国外相会議、米印2+2、そして11月、日米印豪がマラバール共同演習を2度実施した。11月には東アジア首脳会議においてスブラマニウム・ジャイシャンカール印外相が、中国の南シナ海における行動を信頼を損なうものだと懸念を表明した。これらは、インドが昔、中国を刺激しないよう抑えながら慎重に進めてきたものばかりであるが、6月以降、積極的に実施している。

中国は過去、似たような論理に基づいて軍事的な圧力をかけたことがある。1996年の台湾海峡危機の時である。中国は台湾の総統選挙において李登輝氏が勝たないようにするために、ミサイル演習を実施して、圧力をかけた。そして、結果は逆効果で、李登輝氏の大勝利に終わったのである。2020年のインドに対する圧力も、1996年の台湾海峡危機同様、不十分な圧力は逆効果になることを示した、中国による典型的なミスだった可能性がある。

おわりに—日本やアメリカへの影響—

以上みてきたように、2020年に起きた印中国境における衝突は21世紀をリードするインドと中国という2つの大国が軍事的に激突する可能性を示す重要なイベントである。しかもこの危機は現在まで中国軍がインド側に侵入したまま軍事的な対峙が継続したままになっている。さらに、その背景となる印中国境地域の重要性の高まり、中国による領土拡大傾向の継続、インドの日米豪への接近の傾

向は、今後も続くものと思われ、印中国境における緊張を長期的に高める要因がそろっている。そのため、2020年の印中国境における衝突は、インドと中国の関係に対して長期的な影響を与えていくことが考えられる。

では、その結果として、日本やアメリカとの関係にはどのような影響を与えるだろうか。軍事的な影響と経済的な影響が考えられる。軍事的な影響に関しては、インドが日米豪への接近をさらに加速していく可能性が高い。例えばインドとアメリカの間で結ばれた軍事関連の協定をみると、特に、インドのナレンドラ・モディ政権とトランプ政権との間で、兵站支援、通信、デジタル情報の共有、などの協定が次々結ばれた。これらの協定は、2000年代初めから議論されてきたのに、なかなか結ばれなかった協定であるが、今は交渉が進み、短期間の間に結ばれている。つまり、インドとアメリカの関係は、印中国境で中国側の行動がエスカレートする中で関係の速度を増しており、中国がインド側に侵入して領土を不法に占拠し続け、軍事的圧力を加え続ける限り、この傾向は続く方向性にある。アメリカの政権がトランプ政権からバイデン政権に代わっても継続するものとみられる。

次に、経済政策については、安全保障のために経済政策（制裁）を使う傾向がより強まっていくことを指摘しえる。安全保障のために経済政策を使うやり方は、もともと中国が使ってきた手法である。日本と対立した際にレアアースの対日輸出を止めたり、一帯一路構想に基づいて軍事的な重要拠点にインフラ整備を行ったりする行為はそれにあたる。しかし、アメリカのトランプ政権はこれをいわゆる「貿易戦争」「ハイテク戦争」という形で積極的に使うようになった。最近では、経済を武器に脅しをかける中国に対して、オーストラリアやカナダ、イギリス、ヨーロッパ諸国でも反発が広がり、徐々に同様の反撃をする傾向が広がっている。今回インドが「ガルワン峠事件」の前後に行った数多くの経済制裁も同じ種類に該当するといえよう。世界的に中国に対して経済制裁をかける傾向が強まっているのである。

経済制裁は、侵入した中国軍を撤退させる方法としては不十分な効果しか挙げていないが、軍事的な手段よりも平和的な方法で、かつ中国対策としては論理的な方法である。中国は、潤沢な資金があるからこそ軍事力を近代化でき、潤沢な資金があるからこそインドの周辺国への巨大投資プロジェクトを動かし、いわばインド周辺国の「買収」を行っているからである。結果、これらの安全保障問題解決のために中国の収入を減らそうという動きが広がりつつある。

また、これらの動きはアメリカの動きを分析したものともいえる。アメリカは過去、競争相手となった国々、例えばドイツ、日本、ソ連をすべて倒すことにより世界唯一の超大国となってきた経緯がある。だとすれば、2017年の国家安全保障戦略、2018年のハドソン研究所におけるマイク・ペンス副大統領の演説で、中国を明確かつ公的な「競争者」と位置付けた以上、アメリカは中国が減びるまで

強い政策を採用することが想定される¹⁰。次期米大統領になるとみられるバイデン氏も、「貿易戦争」の関税を当面維持して政権をスタートすることから、このような方向性を大きく変えることはないだろう。もしインドが中国市場に依存した経済政策を採用していれば、それは、アメリカが中国市場を追い詰めていった時に、インド市場も打撃を受けることを意味する。インドは「ガルワン峠事件」を機に、徐々に中国経済から距離をとる政策を採用しつつあるのである。

そのため、今のインドは、中国との貿易を維持・促進する構想には参加したがない。例えば、中国との貿易を促進する可能性のある RCEP（東アジア地域包括的経済連携）に対してインドは参加を拒否した。中国の軍事的な侵入に対して、製品製造のサプライチェーン（製品を製造するための供給網）から中国を排除し、中国の収入を減らして対応しようとしている最中のインドにとって、中国との貿易を維持・促進する構想には魅力を感じなかったものと考えられる。

「ガルワン峠事件」におけるインドの対応は、アメリカの動きの中でどのように中国と距離感をもっていくかを模索した典型的な一例として、今後の日本の政策を考える上でも参考になるものといえる。

(2020年12月9日)

¹ 例えば以下のような例がある。

Daniel Kliman, Iskander Rehman, Kristine Lee and Joshua Fitt, “Imbalance of Power: India’s Military Choices in an Era of Strategic Competition with China”, Center for New American Security, 2019.

(<https://www.cnas.org/publications/reports/imbalance-of-power>)

Frank O’Donnell Alexander K. Bollfrass, “The Strategic Postures of China and India: A Visual Guide”, Harvard Kennedy School, March 2020

(<https://www.belfercenter.org/publication/strategic-postures-china-and-india-visual-guide>)

² Ananth Krishnan, “Forgotten in fog of war, the last firing on the India-China border”, *The Hindu*, June 14, 2020

(<https://www.thehindu.com/news/national/forgotten-in-fog-of-war-the-last-firing-on-the-india-china-border/article31827344.ece>)

³ 長尾賢『検証 インドの軍事戦略』（ミネルヴァ書房、2015年）

⁴ 長尾賢「印中対立でみせた日本の大きな存在感」安全保障・外交政策研究会カレントトピックス、2017年10月

(<http://ssdpaki.la.coocan.jp/topics/6.html>)

⁵ “Mood of the Nation Poll: 59% say India should go to war with China over border dispute”, *India Today*, August 7, 2020

(<https://www.indiatoday.in/mood-of-the-nation/story/motn-india-china-lac-dispute-war-military-1708906-2020-08-07>)

⁶ 防衛省「南シナ海情勢（中国による地形埋立・関係国の動向）」2020年10月
(https://www.mod.go.jp/j/approach/surround/pdf/ch_d-act_b.pdf)

⁷ SIPRI Military Expenditure Database,
(<https://www.facebook.com/sipri.org/photos/a.10150217617911934/10158586780886934/?type=3&theater>)

⁸ Geeta Mohan, “China now claims Bhutan’s territory, Bhutan rejects Chinese claims”, *India Today*, June 29, 2020
(<https://www.indiatoday.in/world/story/china-now-lays-claim-on-bhutan-s-territory-thimphu-counters-beijing-s-move-1695276-2020-06-29?fbclid=IwAR1oeVBxyA-DzzO61wpR7C6e5yR4xot7VXSWfmw-c31WISmAF8GIpWHOa-k>)

⁹ SIPRI Military Expenditure Database,
(<https://www.facebook.com/sipri.org/photos/a.10150217617911934/10158586780886934/?type=3&theater>)

¹⁰ Satoru Nagao, “Rising US-China Tensions: The Implications for India and Japan”, *The Diplomatist*, July 16, 2019
(<https://www.hudson.org/research/15181-rising-us-china-tensions-the-implications-for-india-and-japan>)

執筆者紹介 長尾 賢（ながお・さとる）

現在、ハドソン研究所研究員。2011年、学習院大学にて博士（政治学）取得。博士論文は『検証 インドの軍事戦略—緊張する周辺国とのパワーバランス—』として発刊（2015年）。

ハドソン研究所の個人紹介ページ

(<https://www.hudson.org/experts/1220-satoru-nagao>)



A New Regional Geometry:
The Quad, its Strategic Significance and Challenges
新しい地域的幾何学 —Quad の戦略的重要性と課題—

Professor, Centre for Asian Studies of The University of Adelaide
アデレード大学アジア研究所教授
Purnendra JAIN
プルネンドラ・ジェイン博士

***Abstract:** The four-nation quadrilateral security dialogue or the Quad comprising Australia, India, Japan and the United States, has revived after it remained in abeyance for some ten years since it was first proposed in 2007. In this article I explain the Quad's origin and why it remained in a state of coma for such a long period before it regained consciousness in 2017, healthier and more robust. While the Quad's revival symbolizes the group's concerns about the deteriorating regional security environment, and their commitment to security and prosperity of the Indo-Pacific region, the path ahead may not be smooth because each of the four nations remains a prisoner to their domestic circumstances and their foreign policy orientations do not always match.*

【要旨】豪印日米で構成される Quad(クワッド。4 カ国戦略対話)は、2007 年に初めて提案されてから約 10 年にわたって中断された後、改めて日の目を浴びつつある。本稿では、Quad の起源とともに長らく永眠状態だった Quad が、なぜ、2017 年に意識を取り戻して一層健康で頑健になったかを検討してみたい。Quad の復活は、4 カ国グループが共有する地域的な安全保障環境の悪化に対する懸念に加え、インド太平洋地域の安全保障と繁栄に対する取り組みを象徴しているものの、その前途は平坦ではなかろう。その主因は、各国ともに内政的な縛りを受けるとともに、それぞれの外交政策志向が必ずしも一致しているわけではないからである。

I. Introduction

The Quadrilateral Security Dialogue, or the Quad, comprising Australia, India, Japan and the United States, first formalised in 2007, went into a coma soon after their junior ministers met in Manila on the sidelines of the ASEAN

Regional Forum (ARF) in May of that year. It remained in abeyance for close to a decade before it woke up in 2017 with officials of the four countries meeting on the sidelines of the East Asia Summit (EAS) in Manila in November, and again in 2018 at the sidelines of the ASEAN Summit held in Singapore. Underlining its usefulness the Quad nations decided to elevate it to the ministerial level in 2019 with foreign ministers of these nations meeting in New York in September 2019. Just one year after their first ministerial-level meeting, these ministers assembled again in Tokyo in October 2020 at a time most diplomatic meetings were held online, symbolizing the group's emerging importance and perhaps urgency for a face-to-face meeting amid the global pandemic.

In this paper I explain the Quad's origin and reasons for it being in abeyance, key regional developments while Quad 1.0 was in a dormant state, and what sorts of ventilation machines helped its revival, often referred to as Quad 2.0. I argue that during the intervening years these four nations strengthened their bilateral ties and developed a web of trilateral security and economic networks between and among them, mainly as a result of an ever more assertive and militarily aggressive China and growing realisation of the weakening of US influence and power as the hub of the post-war global order. The pattern of the relationship between the hub and its spokes has changed significantly, as a result. Now, U. S. allies and partners have become more active in initiating new frameworks of cooperation on their own rather than leaving international leadership solely in the hands of Washington. Keeping the US engaged internationally is still critical for its global network of allies and friends. However, over the past four years the Trump administration's 'America First' policy and its mercurial diplomatic style has made many question Washington's commitment to uphold its position as the chief security guarantor to its allies.

While individually these nations do not have the wherewithal to deal with the new security environment, the second iteration of the Quadrilateral gives these four nations greater political heft to withstand today's strategic challenges and recalibrate and reshape the existing global order and norms so as they remain inclusive and preserve global peace and prosperity. However, the path ahead may not be smooth as these nations are captive to their

domestic circumstances and their sovereignty-bound foreign policy orientations do not often coalesce.

II. Origin of the Quad

The genesis of the Quad can be traced back to the December 2004 Boxing Day Tsunami that struck many countries in the Indian Ocean Region which claimed the lives of more than a quarter of a million people, around half of them in Indonesia. The US, India, Japan and Australia got together within days and deployed their resources, especially their navies, towards rescue operations, supply food and medicine, to rehabilitate those who lost their dwellings, and restore power lines and infrastructures, such as ports and airports. It was this coalition of four nations that took unprecedented fast and effective action towards humanitarian assistance and disaster relief. Their joint mission ended soon after the UN took charge around mid-January 2005. However, the new-found synergy between these four nations gradually turned into a new framework, the Quad, which got its utmost support from Japanese Prime Minister Shinzo Abe after he took office in September 2006. The inclusion of India in the group was most definitely Abe's idea as he had advocated it in his book, published before he became Prime Minister (Abe 2006: 158-61). Abe was able to persuade his friends and colleagues in Washington, Delhi and Canberra to form a maritime grouping with the first working-level meeting of the Quad held on the sidelines of the ASEAN Regional Forum (ARF) in Manila in May 2007.¹

Scholars and analysts have spilled much ink on explaining the reasons behind such a grouping and what it stood for, ranging from a 'US-led alliance', an 'axis of democracies', a 'security diamond', to a 'China containment' project (Madan 2017). Some regarded it was not purely about China, as all four were trying to build constructive relations with China at the time. For instance as Australian analyst Medcalf writes: 'it was less about China and more about demonstrating to a predominantly Muslim Indonesia that, whatever the divisions of the so-called war on terror, America and friends were here to help' (Medcalf 2020). Whatever the reasons, the enthusiasm dissipated quickly with

¹<https://thewire.in/diplomacy/shinzo-abe-legacy-new-delhi-japa-india-strategic-ties-quad>

little appetite to pursue it further especially in view of fierce protests from China, which quickly framed it as a NATO-like alliance and an anti-China axis. With Beijing's strong condemnation and changing domestic circumstances in some of the partner countries, the framework went into a deep sleep.

1. What caused the coma?

The blame game was truly on and analysts were busy trying to establish who and what caused it to go into a prolonged slumber. Much blame was placed on Australia's Labor government led by Kevin Rudd, something which Rudd himself vehemently repudiated recently (Rudd 2019). There were certainly other factors at play that deflated this initiative after a weak start. Reports suggested that the US wanted to go slow, and India wished it to go on the backburner, and more importantly the chief architect Prime Minister Abe suddenly stepped down in September 2007 (Flitton 2020). There was thus little zeal left in Washington, Delhi and Tokyo to move ahead, as most did not wish to unnecessarily annoy China that portrayed the Quad as a containment policy. There was a general perception though that Australian Prime Minister Rudd was too China-focused (as he made Beijing his first overseas port of call after taking office) and he had his own agenda to demonstrate his leadership in wider Asia, such as his still-born proposal of developing an 'Asia-Pacific Community' (Jain 2008). Why many commentators focussed on the Rudd administration was because his Foreign Minister Stephen Smith announced Australia's detachment from the Quad with his Chinese counterpart standing behind him. This did not go down well in partner capitals. Furthermore, Rudd also announced Australia's withdrawal from future India-US Malabar exercises after participating together with Japan and Singapore in 2007, signalling Canberra's complete withdrawal from the Quad framework.

III. A Decade-Long Hiatus: Between Quad 1.0 and Quad 2.0

Between 2007 and 2017 the regional strategic environment changed quickly. With China's crucial role in stabilising the global economy in the aftermath of the 2008 Global Financial Crisis and the huge success of the 2008 Beijing Olympics, China's global standing took a big leap and its

economy kept growing at break-neck speed, overtaking Japan as the world's number two economy in 2010. With China's economic prosperity came its diplomatic and military assertiveness and it doubled down on its irredentist claims on maritime and territorial spaces which accelerated with the rise of Xi Jinping in 2012. With Xi in power, Beijing became a matter of greater concern for many around the Indo-Pacific region.

1. Bilateral Ties between the Four Quad Members

Meanwhile, India which was isolated from the US-led global order for most of the Cold War period and received global opprobrium following its nuclear tests in 1998, began to appear on the global stage through skilful diplomatic manoeuvres and sustained economic growth since the turn of the century. It improved its relations with the US significantly. The US and India signed a civilian nuclear pact, while wide-ranging bilateral ties dramatically improved throughout the Bush, Obama and Trump administrations.

Delhi-Tokyo ties also grew fast, especially during Abe's first stint as prime minister (2006-2007) and continued even while he was out of office and accelerated further with his return as prime minister in 2012 (Horimoto 2018). The two nations signed agreements covering security and economic matters. Tokyo even lowered its guard on India's nuclear policy, a long-held sticking point and signed a nuclear agreement with India. China was the key factor that made India a great attraction to Japan, as Tokyo eyed Delhi strategically as a counterforce to Beijing.

With Canberra, Delhi's relations were on a roller coaster during the 2000s and deteriorated sharply under Rudd (Jain 2007) but began to pick up the pace in the 2010s with India and Australia currently enjoying a reasonably stable relationship, although not as deep in scope as between India and Japan. Here too, China has clearly been a factor in cementing the contemporary Australia-India bilateral relationship (Hall 2020).

Bilateral relations between Australia and Japan have always been strong barring some inconvenient issues such as Japan's whaling practice – on which Rudd took a particularly hard line approach, and a multi-billion dollar submarine deal with Japan that fell apart during the Prime Ministership of

Tony Abbott. But these are only a few diplomatic blips in an otherwise robust relationship which continues to grow toward greater convergence, especially in defence and security areas (Armstrong 2020). The two being close allies of the United States as the northern and southern ‘anchors’ of the alliance have reasons to work closely and strategically.

2. Trilateral Frameworks between the Four Quad Members

As multilateral institutions and organisations such as the World Trade Organization (WTO), Asia-Pacific Economic Cooperation (APEC) forum, ASEAN Regional Forum (ARF) and the US commitment to its security allies and partners began to weaken, mini-lateralism gained currency in international politics, including in the Asian region (Green 2014).

As the Quad went into abeyance, the four members of the Quad reconfigured themselves in a collection of different mini-lateral frameworks. Each member of the Quad is now connected through a trilateral mechanism. But this format was also unacceptable to Beijing which criticized it as a mini NATO directed against China, even though it is actively involved in trilateral mechanisms, such as, with Russia and India and in mini-lateralism through the Shanghai Cooperation Organization (SCO) and with China through the Russia, India and China trilateral, which are not decried by the Western media as ‘mini Warsaw Pacts.’

Even before the 2007 Quad initiative, one such trilateral was proposed between the US and its two Pacific allies Japan, Australia—that began to take shape in the early 2000s, although not without hiccups and with the usual criticisms from China dubbing it a ‘mini NATO’ (Jain and Bruni 2005; Jain and Bruni 2006). Following the Japan-Australia-US Trilateral Security Dialogue (TSD), many others sprung up. As India became a country of interest to the US and its allies for the country’s role as a counterbalance to China, India was brought into trilateral frameworks, first through a US-Japan-India Trilateral beginning in 2011 and later in an Australia-Japan-India trilateral framework since 2015. Their meeting frequencies and the bandwidth of cooperation vary significantly, but these quadrilateral countries loosely connect themselves with each other through these trilateral frameworks.

3. Oxygen to the Quad and its Re-emergence

China's military behaviour in the South and East China Seas together with its ambitious economic plans of the Belt and Road Initiatives are often construed as China's muscle flexing and asserting hegemonic claims in Asia. Furthermore, China's political relations with Japan, India, and Australia have remained unstable in what can be described as an irregular pattern of 'hot and cold' periods. With Xi Jinping in power in China since 2012, these relationships have become even more unpredictable and China's assertiveness more pronounced.

Under Obama's presidency Washington was 'soft' on China through its policy of engagement although it tried to reassure its allies in the Pacific and elsewhere that it remained committed to the peace and security of the region through its policy of rebalancing otherwise known as America's 'pivot to Asia', a policy which some considered Obama's 'biggest mistake', as it neither stopped China's aggression nor injected much exuberance in US allies (Ford 2017).

While revival of the Quad initiative was not openly talked about at official levels in the intervening years, at think tank and non-government levels, this idea was discussed and debated among researchers and policy communities. Participants came not just from those four countries but also in a Quad-Plus format that included representatives from Indonesia and the Philippines, for example (Lehman 2015).

3.1 Emergence of the Indo-Pacific

From the early 2010s, Australia and Japan began to construct the region in a new frame of Indo-Pacific in contrast to their earlier focus on the Asia-Pacific. This new geographical construction had a strategic edge to it and symbolised the realities of a regional structure in which the Indian Ocean and its littoral states, most prominently India, became as critical as those of the Pacific. This concept gained traction first in Japan, Australia, India and the US and was later adopted by others such as the ASEAN states which issued its own 'outlook' on the Indo-Pacific. Many of the extra-regional players too such as Germany, France and the United Kingdom have also expressed

interest in this concept. China has condemned the concept as an ‘attention grabbing idea’ that will ‘dissipate like ocean foam’. But the idea now has much wider currency than even a couple of years ago.

IV. Enter Quad 2.0

Against the background of China’s behaviour, the US leadership deficit, active trilateral frameworks, the emergence of the Indo-Pacific and gathering momentum behind it prepared the ground for a re-launch of the Quad that happened in 2017, and as noted, now operates at the foreign ministerial level. The idea of a Quad-Plus involving New Zealand, South Korea and Vietnam has also been explored to keep the Quad broader, inclusive and open. But what shape will it take remains unclear at this stage. What is clear though is that this time around there is solid commitment by all four nations to the idea, unlike at its first iteration back in 2007. Japanese analyst Horimoto has noted some distinctive features of Quad 2.0: Japan has been critical to its revival (as it was for its first version); India now unhesitatingly participates in it; the US is a supporter rather than a leader of the group, and Australia has returned to it because of its deep ties with Japan and alliance with the US (Horimoto 2020). At the first meeting of the revived Quad, three of the four countries had new leaders at the top while Abe was the only leader who was head of government at the time of Quad 1.0 and Quad 2.0, and he was both the initiator and resurrector of the Quad, thereby giving the Quad a sense of continuity.

Since Quad meetings have not issued joint statements, it is difficult to know what issues have been on their agenda and what was discussed, but each country issues what is known as ‘read outs’ covering a wide variety of issues. An analysis of these read outs suggests that at the 2020 meeting they covered such issues as Covid-19 response and recovery, regional security issues, maritime security, resilient supply-chains, quality infrastructure, ASEAN centrality (Madan 2020), issues that are very often discussed at bilateral and trilateral settings.

1. Malabar Exercise 2020

One important outcome immediately after the Quad meeting was confirmation of Australia’s participation in the 2020 Malabar exercise

together with India, the US and Japan. The 2020 exercise was similar to the 2007 Malabar exercise in which all four countries participated along with Singapore. Australia re-evaluated its 2008 withdrawal from the exercise and signalled around 2015 of its intention to re-join, but India was reluctant to readmit Australia, unsure of Australia's commitment. After the 2020 Quad meeting in Tokyo, India finally agreed to accept Australia back as a Malabar participant. Originally a US-India naval exercise since 1992, Japan became a permanent member of the Malabar exercise in 2015. With Australia joining in 2020, the Malabar exercise is now one clear and concrete manifestation of the Quadrilateral framework. China called this exercise a risk to regional stability and gave the familiar tag of the 'Asian version of NATO'.

V. Challenges and Conclusion

Three years since the Quad was revived, there still is little cohesiveness nor are its purposes and objectives defined. The most recent Quad ministerial meeting in Tokyo in 2020 failed to issue a joint statement showing lack of consensus; instead each country issued its own statement. Furthermore, institutionalisation is lacking, just as it lacks at trilateral levels.

Each member nation has its own foreign policy agenda and strategic objectives and they don't necessarily coalesce. India, for example, is focused on its neighbourhood and on the Indian Ocean; the Pacific is of secondary interest. India-China relations are tense but Delhi has avoided a blatantly hard line towards China, unlike others. India takes a more cautious approach to China which supports Pakistan, India's neighbour and archenemy. Furthermore, as previously mentioned India interacts with China and Russia through minilateral frameworks, such as the Russia-India-China trilateral and Shanghai Cooperation Organization (SCO). Japan's interest is primarily in the East China Sea and North Korea, while Australia's focus is on the Western Pacific.

Japan's military, while large and well-equipped is constrained by its peace constitution and Australia, while well-equipped has a relatively small military force by regional standards. The only country that is capable of projecting force in both the Indian and Pacific Oceans is the United States, but under Trump America's post-World War II commitment to global military interventionism was ambivalent. Whether this changes under a Biden administration is not clear, Biden's positive campaign rhetoric on America's

global leadership role during the 2020 Trump-Biden presidential race notwithstanding.

The lame duck Trump administration has proposed the idea of establishing a new naval presence by reinitiating what the US Secretary of the Navy called the First Fleet that will be deployed in the Indian Ocean supporting its Japan-based Seventh Fleet and the Middle East-based Fifth Fleet. Whether this comes to pass is another matter with a new administration in Washington.

How the Quad develops remains unclear, but China is the central issue. Fear of China's backlash put the Quad into a persistent vegetative state in 2007, however, anxiety and concerns about China's growing assertiveness, its military muscle flexing, and its weaponization of trade has made the Quad awaken from its coma, giving it a second life. While the Quad is not an 'anti-China' group since its aims are to generally manage the fragile regional security environment, Beijing remains unconvinced.

For the Quad to become an effective strategic grouping, it needs to shake off its adhocism and perhaps consider giving it a formal shape by possibly setting up a Quad secretariat, a 'control tower' to coordinate its activities. The key to its effectiveness and legitimacy will be its openness, inclusiveness, institutionalisation and coordination with activities beyond military exercises. After all the 2007 Quadrilateral originated from the four nations collaborating in humanitarian assistance to millions who were affected by the 2004 tsunami in the Indian Ocean!

References

Abe Shinzo (2006). *Utkushii Kuni e*, Tokyo: Bungei Shinsho.

Armstrong, Shiro (2020). 'Japan visit cements strategic ties for Prime Minister Morrison',
<https://www.eastasiaforum.org/2020/11/17/japan-visit-cements-strategic-ties-for-prime-minister-morrison/>

Flitton, Daniel (2020). 'Who Really Killed the Quad 1.0', Lowy Interpreter,
<https://www.lowyinstitute.org/the-interpreter/who-really-killed-quad-10>

Ford, John (2017). 'The Pivot to Asia was Obama's Biggest Mistake', <https://thediplomat.com/2017/01/the-pivot-to-asia-was-obamas-biggest-mistake/>

Green, Michael (2014). 'Strategic Asian Triangles', in Saadia Pekkanen, John Ravenhill and Rosemary Foot (eds). *The Oxford Handbook of the International Relations of Asia*, New York: Oxford University Press.

Hall, Ian (2020). 'How Shared Distrust of China is Fuelling Closer India-Australia Relations', <https://www.worldpoliticsreview.com/articles/28891/how-shared-distrust-of-china-is-fueling-closer-india-australia-relations>

Horimoto, Takenori (2017). *Gendai Nichi'In Kankei Nyumon* (Introduction to Contemporary Japan-India Relations), Tokyo: Todai Shuppan.

Horimoto Takenori (2020). 'Indo-Pacific Order and Japan-India Relations in the Midst of Covid-19', *Journal of Asian Economic Integration*, <https://journals.sagepub.com/doi/full/10.1177/2631684620940476>

Jain, Purnendra (2008). 'Australia's Asia Dilemma', *Global Asia*, https://www.globalasia.org/v3no3/feature/australias-asia-dilemma_purnendra-jain

Jain, Purnendra and John Bruni (2004). 'Japan, Australia and the United States: Little NATO or Shadow Alliance', *International Relations of the Asia-Pacific*, vol.4, no.2, 2004, pp.265-285.

Jain, Purnendra and John Bruni (2006). 'American Acolytes: Tokyo, Canberra and Washington's Emerging "Pacific Axis"', in B. Williams and A Newman (eds) *Japan, Australia and Asia-Pacific Security*, Routledge, 2006, pp.89-106.

Lohman Walter et al (eds) (2015). *The Quad Plus: Towards a Shared Strategic Vision for the Indo-Pacific*, New Delhi: Wisdom Tree.

Madan, Tanvi (2017). 'The Rise, Fall and the Rebirth of the Quad', *Texas National Security Review*,

<https://warontherocks.com/2017/11/rise-fall-rebirth-quad/>

Madan, Tanvi (2020). 'This week's Quad Ministerial Meeting, in four Charts', <https://www.brookings.edu/blog/order-from-chaos/2020/10/08/this-weeks-quad-ministerial-meeting-in-four-charts/>

Medcalf, Rory (2020). 'Balancing Act: Making Sense of the Quad', *Australian Foreign Affairs*, Issue, 10, pp. 3-48.

Rudd, Kevin (2019). 'The Convenient Rewriting of the History of the Quad', *Nikkei Asia*, <https://asia.nikkei.com/Opinion/The-Convenient-Rewriting-of-the-History-of-the-Quad>

Bio-brief Purnendra JAIN (プルネンドラ・ジェイン博士)

Purnendra Jain is Emeritus Professor in Asian Studies at the University of Adelaide in Australia. Recipient of the Japanese Emperor's Order of the Rising Sun, Gold Rays with Neck Ribbon in 2020, his main research focus has been on Japanese politics and foreign policy. Author, co-author and editor of 14 books and numerous research articles, he has also researched and written extensively on the international relations in the Asia-Pacific/Indo-Pacific region, including Japan-India and Australia-India bilateral relations. Former President of the Japanese Studies Association of Australia, and Asian Studies Association of Australia, he is honorary head of research and academic development at Sage International Australia, an Adelaide-based think tank. Jain is also a visiting research fellow at the JICA Ogata Sadako Institute for Peace and Development in Tokyo.

